

貸借対照表

平成24年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,670,400	流 動 負 債	32,380,996
現 金 及 び 預 金	512,561	短 期 借 入 金	23,216,855
未 収 運 賃	45,461	未 払 金	5,402,623
未 収 金	1,557,720	未 払 費 用	99,263
未 収 収 益	28,548	未 払 法 人 税 等	14,276
短 期 貸 付 金	1,856,982	預 り 連 絡 運 賃	42,540
販 売 土 地 建 物	9,761,845	預 り 金	1,158,331
貯 蔵 品	71,832	前 受 運 賃	43,994
前 払 費 用	289,431	前 受 金	282,572
繰 延 税 金 資 産	385,744	前 受 収 益	439,007
そ の 他 の 流 動 資 産	161,037	賞 与 引 当 金	194,038
貸 倒 引 当 金	△765	事 業 投 資 損 失 引 当 金	570,000
固 定 資 産	54,040,079	そ の 他 の 流 動 負 債	917,493
鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,462,931	固 定 負 債	30,845,843
索 道 事 業 固 定 資 産	279,778	長 期 借 入 金	20,476,100
不 動 産 事 業 固 定 資 産	32,365,891	繰 延 税 金 負 債	737,749
附 帯 事 業 固 定 資 産	8,602,573	長 期 前 受 収 益	392,168
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1,006,557	退 職 給 付 引 当 金	461,483
そ の 他 の 固 定 資 産	29,216	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	528,252
建 設 仮 勘 定	345,846	保 証 金 ・ 敷 金	7,479,492
投 資 そ の 他 の 資 産	6,947,284	そ の 他 の 固 定 負 債	770,597
関 係 会 社 株 式	2,344,513	負 債 合 計	63,226,840
投 資 有 価 証 券	3,086,428	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	903	株 主 資 本	4,592,924
長 期 貸 付 金	24,216	資 本 金	1,800,000
長 期 前 払 費 用	217,577	資 本 剰 余 金	578,550
そ の 他 の 投 資 等	1,466,054	資 本 準 備 金	578,550
貸 倒 引 当 金	△192,410	利 益 剰 余 金	2,214,470
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,214,470
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	734,573
		別 途 積 立 金	1,300,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	179,897
		自 己 株 式	△96
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	890,714
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	890,714
		純 資 産 合 計	5,483,639
資 産 合 計	68,710,479	負 債 純 資 産 合 計	68,710,479

損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収 益	1,405,459	
営業費 失	1,586,963	
索道事業営業利益		181,503
営業収 益	249,867	
営業費 失	189,303	
不動産事業営業利益		60,564
営業収 益	11,585,054	
営業費 失	10,698,054	
附帯事業営業利益		886,999
営業収 益	2,094,771	
営業費 失	2,336,292	
全事業営業利益		241,521
営業外収 益		524,538
受取利息・配当金	260,573	
その他の収 益	105,868	366,442
営業外費用		
支払利息	367,710	
その他の費用	91,045	458,755
経常利益		432,225
特別利益		
補助金及び工事負担金	628,361	
新静岡ターミナル施設整備負担金	200,000	828,361
特別損失		
固定資産圧縮損	617,279	
事業投資損失引当金繰入額	570,000	
減損損失	622,442	1,809,722
税引前当期純損失		549,134
法人税、住民税及び事業税	3,957	
法人税等調整額	△179,637	△175,680
当期純損失		373,453

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰 余 金	
			固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	686,410	1,300,000	750,903	2,737,313
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△6,585		6,585	-
固定資産圧縮積立金の積立			54,748		△54,748	-
剰 余 金 の 配 当					△149,388	△149,388
当 期 純 損 失					△373,453	△373,453
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	48,162	-	△571,005	△522,842
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	734,573	1,300,000	179,897	2,214,470

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△1,396	5,114,467	570,703	5,685,170
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
剰 余 金 の 配 当		△149,388		△149,388
当 期 純 損 失		△373,453		△373,453
自己株式の取得	△615	△615		△615
自己株式の処分	1,915	1,915		1,915
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			320,011	320,011
当 期 変 動 額 合 計	1,299	△521,542	320,011	△201,531
当 期 末 残 高	△96	4,592,924	890,714	5,483,639

個 別 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 販売土地建物 …………… 個別法による原価法
 - ② 貯蔵品
 - a. 貯蔵品…………… 移動平均法による原価法
 - b. 商品…………… 最終仕入原価法による原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 …… 定額法
- ② その他の施設 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a. 建物…………… 3～50年
- b. 構築物…………… 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の資産…………… 定額法

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を越えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

5. 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	3,208,745千円
その他の有形固定資産	18,703,916千円
計	21,912,662千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,657,530千円
長期借入金	18,158,100千円
保証金・敷金	2,237,273千円
計	24,052,903千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

30,062,259千円

3.	事業用固定資産		
	有形固定資産		46,382,203千円
	土地		16,442,666千円
	建物		23,293,778千円
	構築物		3,943,849千円
	車両		839,345千円
	その他		1,862,562千円
	無形固定資産		364,745千円
4.	関係会社に対する金銭債権・債務		
	短期金銭債権		2,028,107千円
	長期金銭債権		183,082千円
	短期金銭債務		8,105,609千円
	長期金銭債務		1,211,708千円
5.	鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		4,902,027千円
IV.	損益計算書に関する注記		
1.	営業収益		15,335,152千円
2.	営業費		14,810,613千円
	運送営業費及び売上原価		7,150,375千円
	販売費及び一般管理費		5,327,230千円
	諸税		600,538千円
	減価償却費		1,732,469千円
3.	関係会社との取引高		
	営業収益		2,893,390千円
	営業費		2,201,411千円
	営業取引以外の取引		1,860,838千円
V.	株主資本等変動計算書に関する注記		
	当事業年度末における自己株式の数	普通株式	159株
VI.	税効果会計に関する注記		
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産		
	貸倒引当金繰入超過額		67,255千円
	賞与引当金繰入超過額		82,171千円
	退職給付引当金繰入超過額		91,210千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額		192,435千円
	事業投資損失引当金繰入超過額		198,588千円
	投資有価証券等評価損否認		389,269千円
	有形固定資産有姿除却等否認		53,066千円
	減価償却費償却超過額		155,221千円
	減損損失否認		508,564千円
	資産除去債務否認		211,416千円
	販売土地建物評価損否認		254,493千円

繰越欠損金	430,901千円
その他	179,535千円
繰延税金資産小計	2,814,130千円
評価性引当額	△1,954,390千円
繰延税金資産合計	859,740千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△394,233千円
資産除去債務資産計上額	△127,907千円
有価証券評価差額金	△461,279千円
退職給付信託設定損益	△224,551千円
その他	△3,773千円
繰延税金負債合計	△1,211,745千円

繰延税金負債の純額	△352,004千円
-----------	------------

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末におけるリース物件の取得原価相当額	4,871千円
2. 当事業年度末におけるリース物件の減価償却累計額相当額	2,899千円
3. 当事業年度末におけるリース物件の未経過リース料相当額	1,971千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	しずてつジャストライン(株)	所有 100.00	諸施設の賃貸 役員の兼任	新静岡ターミナル 施設整備負担金の 受入(注)	200,000	—	—

(注) 新静岡バスターミナルの整備における仕様変更に要した額を負担金として受入れています。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	鈴与(株)	(被所有) 0.57	運送業務の委託 役員の兼任	子会社株式の 譲受(注1)	15,000	—	—
				関連会社株式の 譲渡(注2)	32,000	—	—
	鈴与ホールディングス(株)	—	役員の兼任	子会社株式の 譲受(注1)	30,000	—	—

(注1) 鈴与(株)及び鈴与ホールディングス(株)の出資額により取引しております。

(注2) 当社の出資額により取引しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	183円52銭
2. 1株当たり当期純損失	12円49銭

X. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
賃貸用不動産	静 岡 市	土 地	336,829
		建 物 等	285,612
		計	622,442

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

上記賃貸用不動産については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.5%で割り引いて算定しております。